

OMRON

# 2024年度 1Q決算

2024年8月2日  
オムロン株式会社

# 発表のポイント

## ● 2024年度 1Q実績

- 全社業績は想定通り進捗
- 制御機器事業、電子部品事業は、低調な市況が継続。受注残が高水準であった前年同期と比べ減収減益
- ヘルスケア事業、社会システム事業は血圧計事業や鉄道事業が好調に推移し増収。営業利益は前年並み
- 構造改革は計画どおり進捗。人員数最適化に伴う構造改革費用として196億円を計上

## ● 2Q以降の事業環境認識

- 事業環境は、業界ごとに需要の濃淡はあるものの、2Q以降、総じて期初想定どおりの見通し
- 制御機器事業、電子部品事業は、下期から半導体領域を中心に緩やかな需要回復を見込む  
ヘルスケア事業、社会システム事業、データソリューション事業は、堅調な事業環境が継続

## ● CFOメッセージ：ROICの向上に向けて

1. 2024年度 1Q実績 …… P.4 ~ 7
2. 2Q以降の事業環境認識 …… P.8 ~ 12

# 1. 2024年度 1Q実績

---

# 1Q実績：全社連結

## 前年同期の受注残の影響を受け、全社で減収減益

(億円)

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比
売上高	2,034	<b>1,837</b>	△9.7%
売上総利益 (売上総利益率)	905 (44.5%)	<b>835</b> <b>(45.4%)</b>	△7.8% (+0.9P)
営業利益 (営業利益率)	143 (7.0%)	<b>63</b> <b>(3.4%)</b>	△56.2% (△3.6P)
当社株主に帰属する 当期純利益	134	△ <b>96</b> <sup>*</sup>	—
米ドル 平均レート (円)	135.8	154.6	+18.8
ユーロ 平均レート (円)	147.9	166.7	+18.8
人民元 平均レート (円)	19.5	21.3	+1.8

\*構造改革における「人員数・能力最適化」に伴う一時的費用として、196億円を構造改革費用に計上

# 1Q実績：事業セグメント別

制御機器事業、電子部品事業は減収減益。ヘルスケア事業、社会システム事業は増収

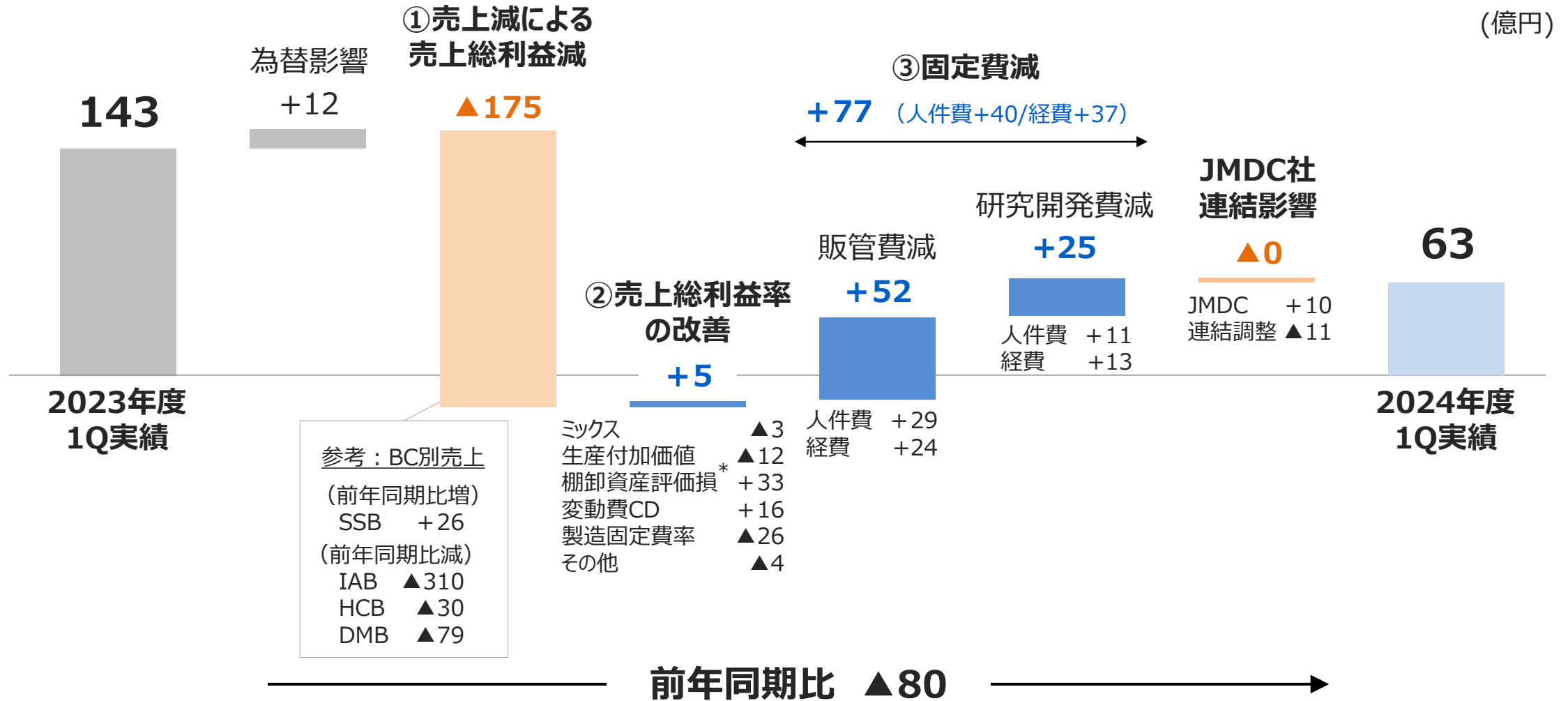
	売上高			営業利益 (億円)		
	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期比
制御機器事業 (IAB)	1,106	856	△22.6%	122 (11.1%)* <sup>1</sup>	72 (8.4%)	△41.5% (△2.7P)
ヘルスケア事業 (HCB)	377	380	+1.0%	48 (12.8%)	48 (12.5%)	△1.2% (△0.3P)
社会システム事業 (SSB)	235	261	+11.1%	△0 —	△1 —	— —
電子部品事業 (DMB)	312	252	△19.3%	25 (8.1%)	1 (0.2%)	△98.0% (△7.9P)
データソリューション事業 (DSB)* <sup>2</sup>	—	84	—	—	△3 —	— —
うちJMDC	—	84	—	—	10 (12.5%)	— —
本社他 (消去調整含む)	4	4	△7.6%	△53	△53	—
合計	2,034	1,837	△9.7%	143 (7.0%)	63 (3.4%)	△56.2% (△3.6P)

\*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

\*2. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

# 1Q実績：営業利益増減（前年同期比）

固定費効率化を進めるも、制御機器事業、電子部品事業の売上減の影響が大きく減益



\*昨年度開示資料における「在庫引当」を「棚卸資産評価損」へ表記変更

## 2. 2Q以降の事業環境認識

---



# 2Q以降の事業環境認識

## 事業環境は、業界ごとに需要の濃淡はあるものの、総じて期初想定通りの見通し

### 制御機器 事業

期初想定通り、2Q期間は低調な事業環境が継続。  
下期から半導体領域を中心に、緩やかな需要回復を見込む ※詳細は後述

### ヘルスケア 事業

期初想定通り、血圧計市場はグローバルで緩やかに成長  
循環器：中国は期初想定をやや下回るも、欧州を中心にグローバルで緩やかな成長を見込む  
呼吸器：ネブライザは、中国の呼吸器疾患特需の反動影響や低調な市況から、期初想定より弱含む見込み

### 社会システム 事業

事業環境は総じて堅調に推移するも、エネルギー市場は住宅領域で想定より緩やかな成長を見込む  
エネルギー：電気料金の激変緩和措置再開により2Qまで需要拡大は足踏みが続くも、下期以降、期初想定が必要水準に戻る見込み  
鉄道業界：鉄道各社の設備投資需要継続により、期初想定通り堅調

### 電子部品 事業

期初想定通り、下期から緩やかな回復を見込む  
DC機器・高周波機器：期初想定通りの需要が継続、先端半導体の需要増に牽引され、下期からの成長を見込む  
汎用機器：各エリアによって濃淡があるものの、グローバルでは期初想定通り下期以降に緩やかな回復を見込む

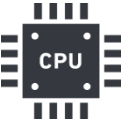




### データ ソリューション 事業

期初想定通り、ヘルスビッグデータ事業を中心に、好調な事業環境が継続  
JMDC：医療データ利活用の動きは、製薬・生損保業界を中心に拡大が継続。  
社会的な健康・予防意識の高まりを受けて、保険者・生活者向けサービスの需要拡大を見込む

# 制御機器事業：事業環境認識

総じて想定通りの事業環境が継続。

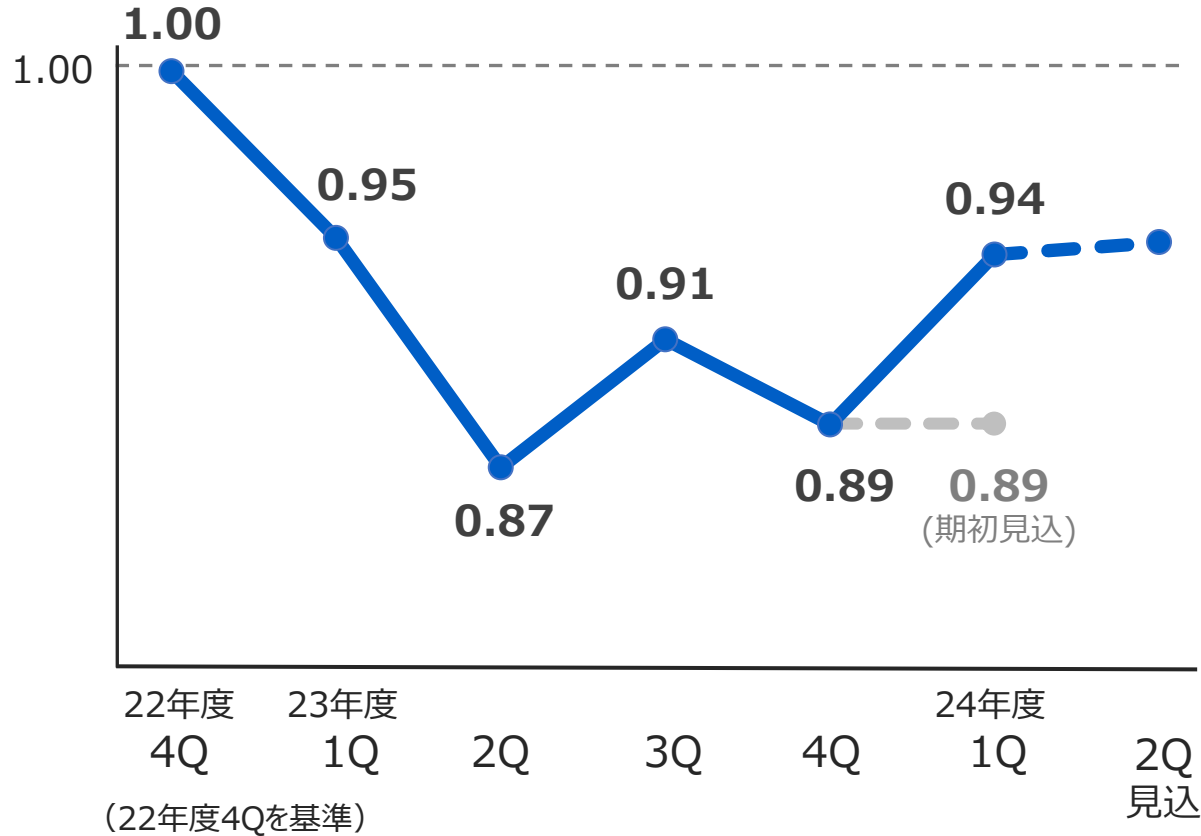
半導体業界は、下期に緩やかな回復を見込む。一方、環境モビリティは低位継続

業界	2Q以降の事業環境認識
 <b>デジタル</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体は、AI需要や中国での国産化へ向けた投資拡大を背景に回復基調。顧客・代理店の在庫正常化に伴い、下期にかけて緩やかな受注回復を見込む</li> <li>太陽光発電システム（PV）は低位横ばいが継続</li> </ul>
 <b>環境モビリティ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>EV完成車・部品投資は、昨年度水準が継続</li> <li>二次電池は、中国での供給過多やEVの需要低迷により、各社慎重な投資姿勢を維持。一部投資縮小・遅延の動きもみられるなど不透明感は強く、年間を通じ低位横ばい</li> </ul>
 <b>食品&amp;日用品</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2Qは欧州を中心に設備投資は低調に推移するものの、下期以降緩やかに回復</li> </ul>
 <b>医療・物流</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療・物流ともに、設備投資は23年度下期水準が継続</li> </ul>
 <b>注力業界以外</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>上期から下期にかけて緩やかな投資回復に留まり、年間を通じ低水準で推移</li> </ul>

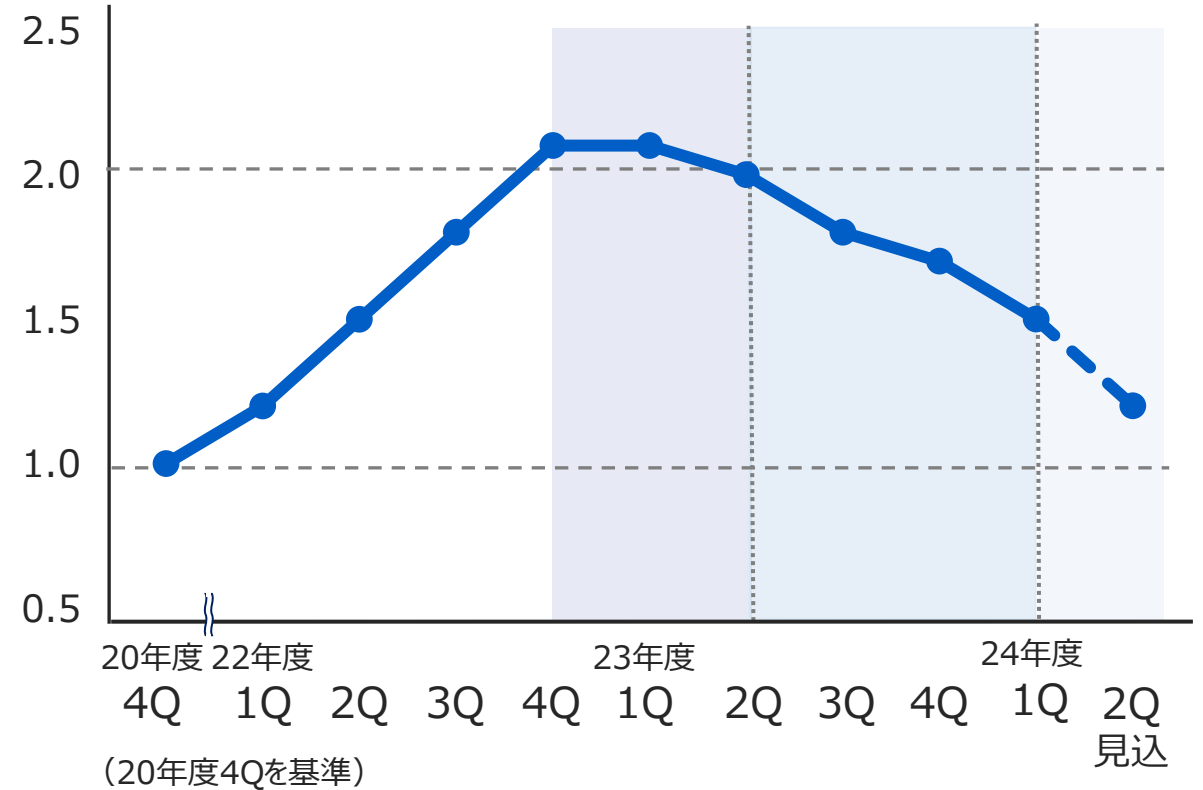
# 制御機器事業：受注・代理店在庫水準の推移

1Qの受注水準は上昇に転じる。代理店在庫は上期での正常化へ向け順調に進捗

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



代理店在庫水準の推移 (全エリア平均)



# 2024年度 通期業績計画：全社連結

## 通期業績計画に変更なし

(億円)

	2023年度 実績	2024年度 計画	前年度比
売上高	8,188	<b>8,250</b>	+0.8%
売上総利益 (売上総利益率)	3,465 (42.3%)	<b>3,685</b> <b>(44.7%)</b>	+6.4% (+2.4P)
営業利益 (営業利益率)	343 (4.2%)	<b>490</b> <b>(5.9%)</b>	+42.7% (+1.7P)
当社株主に帰属する 当期純利益	81	<b>85</b> <sup>*</sup>	+4.9%
ROE	1.1%	<b>1%程度</b>	—
ROIC	1.0%	<b>1%程度</b>	—
EPS (円)	41	<b>43</b>	+2
米ドル 平均レート (円)	143.9	145.0	+1.1
ユーロ 平均レート (円)	156.3	155.0	△1.3
人民元 平均レート (円)	20.1	20.0	△0.1

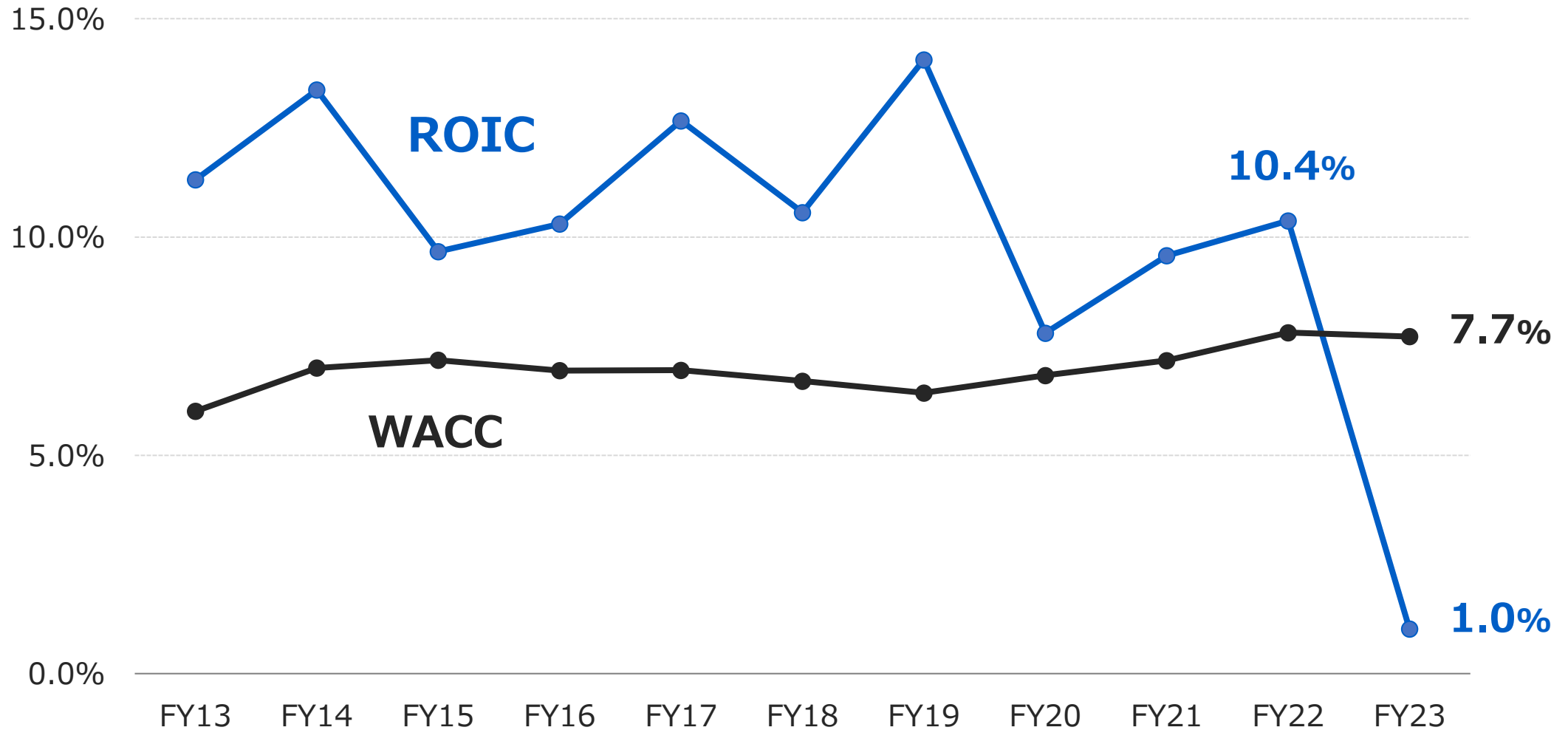
\*構造改革における「人員数・能力最適化」に伴う一時的費用として、約280億円を構造改革費用に反映

# CFOメッセージ

---

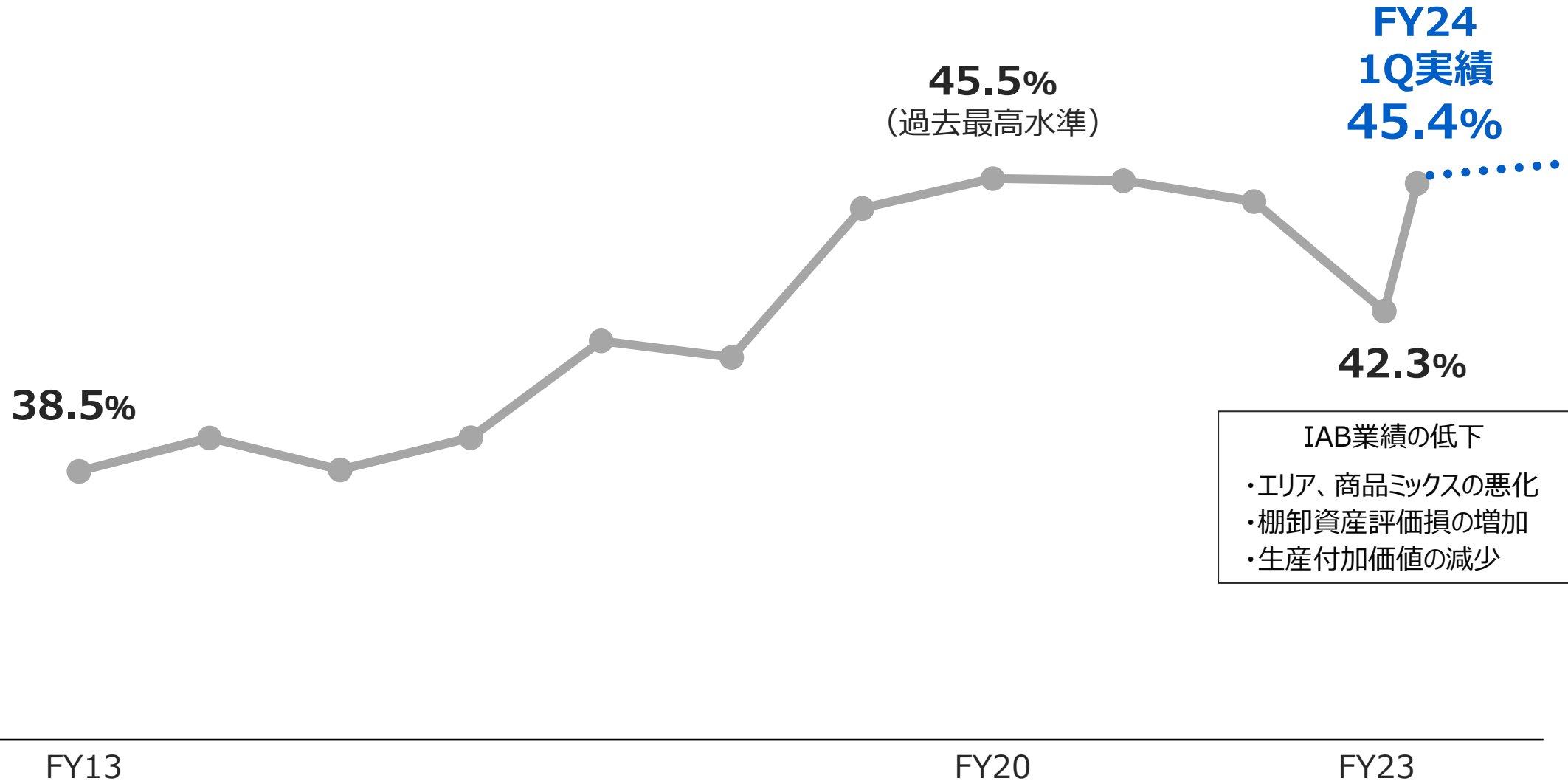
# ROIC・WACCの推移

資本コストを上回る水準までROICを早急に回復させる



# ROICの向上 ①稼ぐ力（GP率）の再強化

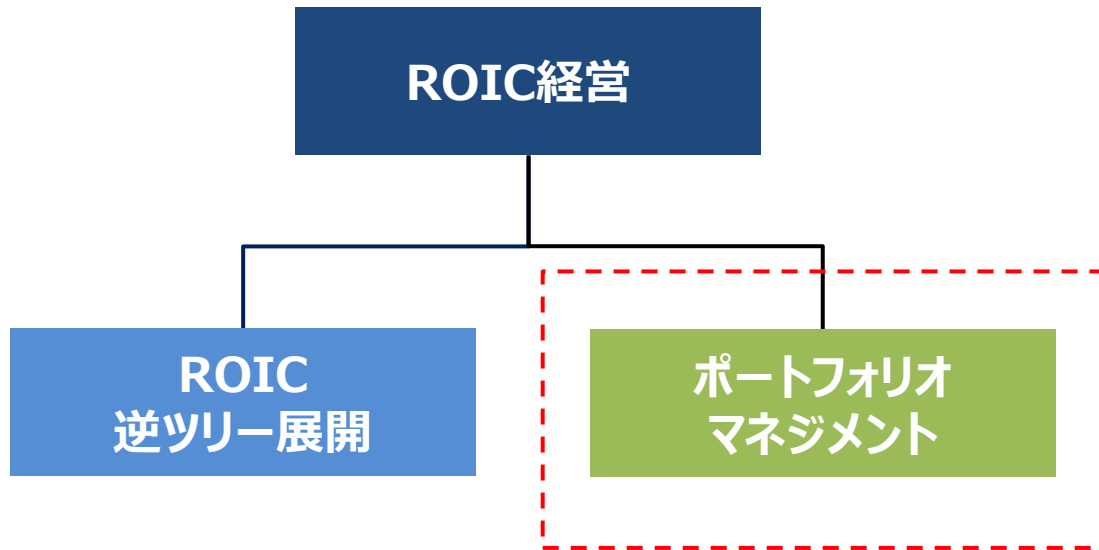
GP率は1Q期間に大幅に改善。引き続き収益体質の要として強化を継続



# ROICの向上 ②ポートフォリオマネジメントの再強化

将来の事業環境と競争優位性の観点での事業再評価とキャピタルアロケーションを実行

## オムロンのROIC経営



## ポートフォリオマネジメントの再強化

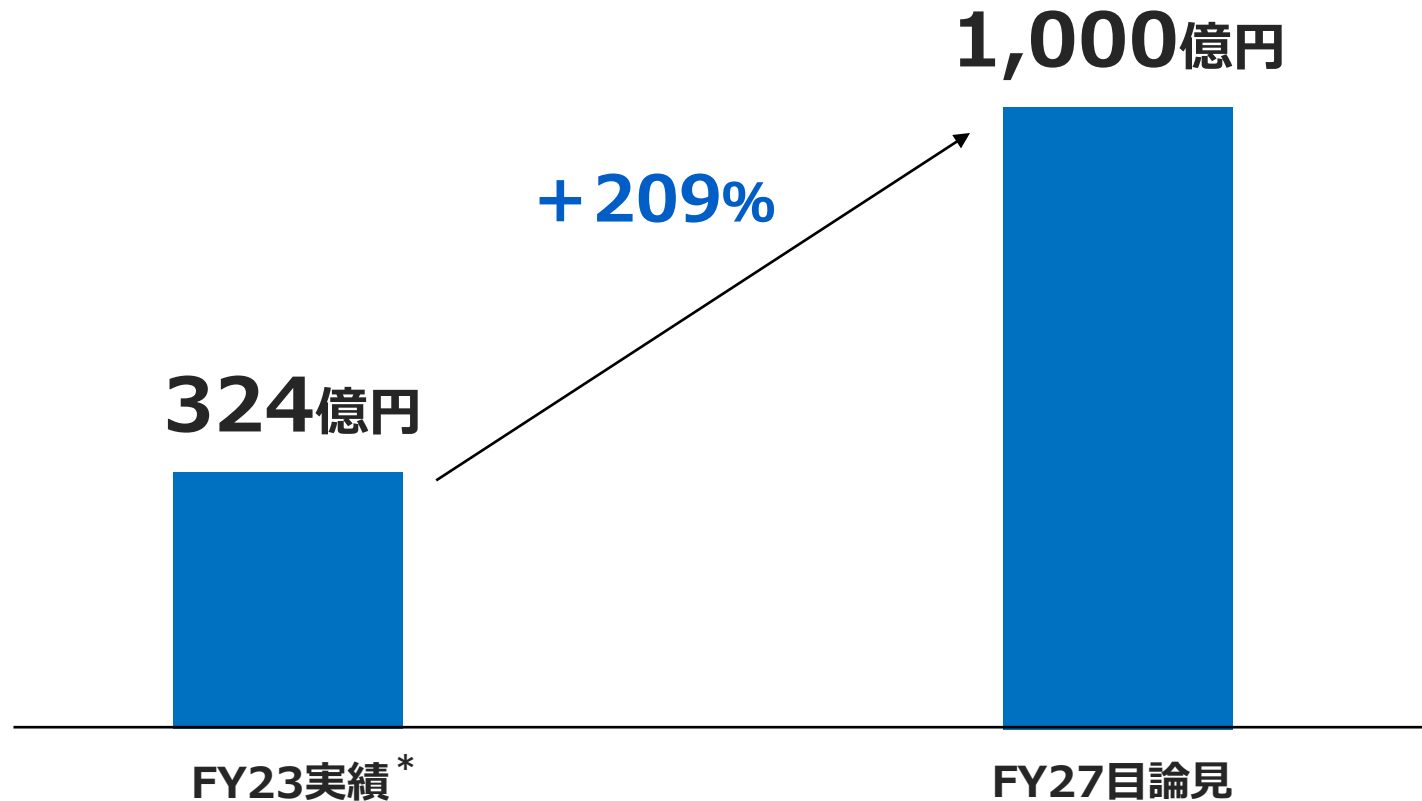
- 将来の事業環境と競争優位性の観点での事業再評価
  - 自社投資
  - パートナリング
  - 収束
- 成長事業・キャッシュカウ事業への重点的キャピタルアロケーションの実施
- エリア戦略の強化
  - 中国偏重の成長・収益構造の是正



# ROICの向上 ③データソリューションビジネスの収益拡大

データビジネスの新たな事業創出・拡大に向け、取り組みを加速させる

## オムロングループのデータソリューション売上



\*JMDC社のFY23通期業績（オムロンの連結影響は174億円）

**OMRON**

# 参考資料

---

# 連結貸借対照表

(億円)

	2024年3月末	2024年6月末	前年度末差異
流動資産	5,476	5,603	+127
(現金及び現金同等物)	(1,431)	(1,638)	(+207)
(たな卸資産)	(1,740)	(1,870)	(+130)
有形固定資産	1,368	1,384	+16
投資その他の資産	6,704	6,850	+146
資産の部合計	13,547	13,837	+290
流動負債	2,312	2,449	+137
固定負債	1,726	1,720	△6
負債の部合計	4,037	4,169	+132
株主資本	7,867	8,033	+166
非支配持分	1,643	1,635	△8
純資産の部合計	9,510	9,668	+158
負債及び純資産合計	13,547	13,837	+290
株主資本比率	58.1%	58.1%	±0.0P

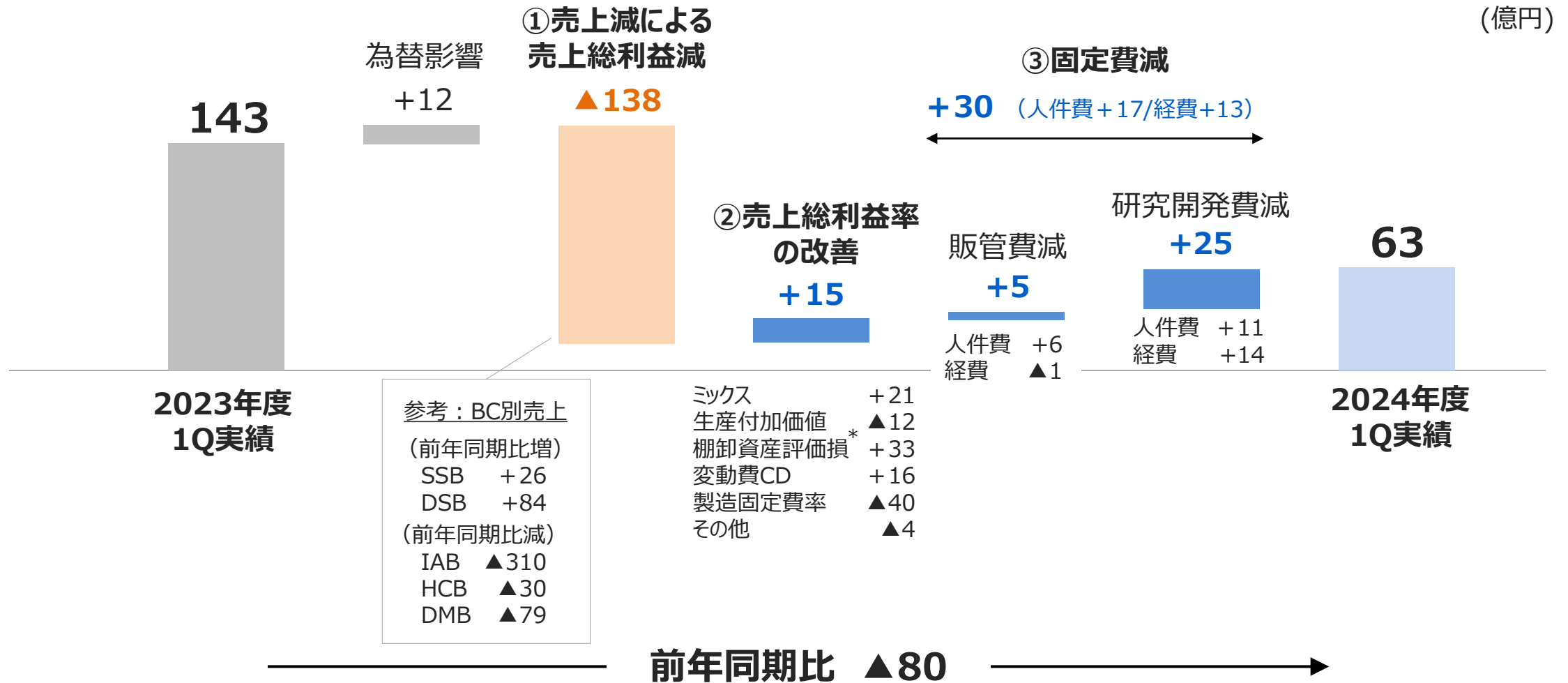
# 連結キャッシュフロー計算書

(億円)

	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー (営業CF)	79	55	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資CF)	△95	△136	△41
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	△16	△80	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務CF)	△106	174	+280
期末の現金残高	977	1,638	+661
設備投資	74	72	△2
減価償却費	69	84	+15

# 1Q実績：営業利益増減（前年同期比）

※JMDC社連結影響含む



\*昨年度開示資料における「在庫引当」を「棚卸資産評価損」へ表記変更

# 2024年度 通期業績計画：事業セグメント別

## 通期業績計画に変更なし

	売上高			営業利益 (億円)		
	2023年度 実績	2024年度 計画	前年度比	2023年度 実績	2024年度 計画	前年度比
制御機器事業 (I A B)	3,936	<b>3,550</b>	△9.8%	215 (5.5%)* <sup>1</sup>	<b>275</b> (7.7%)	+28.1% (+2.2P)
ヘルスケア事業 (H C B)	1,497	<b>1,610</b>	+7.5%	185 (12.3%)	<b>220</b> (13.7%)	+19.2% (+1.4P)
社会システム事業 (S S B)	1,416	<b>1,545</b>	+9.1%	140 (9.9%)	<b>170</b> (11.0%)	+21.3% (+1.1P)
電子部品事業 (D M B)	1,144	<b>1,100</b>	△3.8%	31 (2.8%)	<b>40</b> (3.6%)	+27.1% (+0.8P)
データソリューション事業 (D S B)* <sup>2</sup>	174	<b>430</b>	—	22 (12.6%)	<b>30</b> (7.0%)	— —
うちJMDC* <sup>3</sup>	174	<b>430</b>	—	48 (27.6%)	<b>93</b> (21.6%)	— —
本社他 (消去調整含む)	21	<b>15</b>	—	△ 249	△ <b>245</b>	—
合計	8,188	<b>8,250</b>	+0.8%	343 (4.2%)	<b>490</b> (5.9%)	+42.7% (+1.7P)

\*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

\*2. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

\*3. JMDC社の2023年度実績は、2023年10月16日の連結子会社化以降の財務数値、24年度計画は、通期の財務数値を表示

# 2024年度の為替感応度・為替前提

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2024年度 為替前提
米ドル	約13億円	約▲1億円	145.0円
ユーロ	約8億円	約3億円	155.0円
人民元	約7億円	約1億円	20.0円

\*新興国通貨などが、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。



# ROIC計算式

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する  
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

\* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績  
または見通しを平均して算出。

### ＜注意事項＞

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

### ＜IRに関するお問い合わせ＞

**オムロン株式会社**

**グローバル戦略本部 IR部**

E-mail : [omron-ir@omron.com](mailto:omron-ir@omron.com)

Webサイト : [www.omron.com/jp/ja/](http://www.omron.com/jp/ja/)